

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 コムシスホールディングス株式会社

【英訳名】 COMSYS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高島 元

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 尾崎 秀彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 尾崎 秀彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	201,457	204,903	320,654
経常利益	(百万円)	11,676	11,234	24,223
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,294	7,178	15,420
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,781	7,727	12,546
純資産額	(百万円)	193,656	197,070	196,543
総資産額	(百万円)	244,650	254,932	266,066
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	64.46	64.08	136.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	64.19	63.87	136.18
自己資本比率	(%)	78.7	76.8	73.4

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.45	27.45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、コムシスグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

<コムシスグループの業績>

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国の欧州連合（EU）離脱問題などの海外経済の不確実性により、国内景気への影響が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、スマートフォン・タブレット端末の多様化・高機能化に伴い急増する大容量のトラフィックに対応するため、モバイルネットワーク環境の構築が進められております。また、公共・民間分野におきましては、あらゆるものがインターネットにつながるIoT、自ら学習し高度な判断が可能となるAI（人工知能）などICTを活用した新たなイノベーションや国土強靱化施策、環境・エネルギー事業及び東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた社会インフラ投資の拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、太陽光建設工事をはじめ、太陽光発電を活用したグリーンイノベーション事業への参画、スマート社会に向けた公共投資・ICT投資の増加に対応した新たな事業領域へのチャレンジ及びM&Aの実施等トップラインの拡大に取り組んでまいりました。また、成長事業分野への要員流動、施工効率の向上及び経費削減等の利益改善にも努めてまいりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高2,763億7千万円（前年同期比11.9%増）、売上高2,049億円（前年同期比1.7%増）となりました。

しかしながら、損益につきましては、構造改革による生産性向上に努めたものの、子会社の連結化による営業費用の増加等により、経常利益112億3千万円（前年同期比3.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益71億7千万円（前年同期比1.6%減）となりました。

<セグメント別の業績>

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

報告セグメント	受注高		売上高		セグメント利益 又は損失()	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	185,836	15.6%	129,562	2.3%	8,490	2.8%
サンワコムシス エンジニアリンググループ	31,370	1.3%	25,697	4.8%	318	26.6%
TOSYSグループ	16,131	10.6%	13,824	5.6%	328	7.7%
つうけんグループ	36,296	16.3%	29,425	6.1%	1,331	8.8%
コムシス情報システムグループ	6,087	10.2%	5,734	15.4%	393	5.9%

(注) 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、「セグメント利益又は損失()」は当社及びセグメント間取引により生じた利益を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ174億4千万円減少し、1,381億1千万円となりました。これは、未成工事支出金等が230億円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が389億8千万円減少したことなどによるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ63億円増加し、1,168億2千万円となりました。これは、有形固定資産が126億円増加し、無形固定資産が1千万円、投資その他の資産が62億8千万円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ111億3千万円減少し、2,549億3千万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ133億4千万円減少し、478億7千万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が130億4千万円減少したことなどによるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億8千万円増加し、99億8千万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億2千万円増加し、1,970億7千万円となりました。これは、主に利益剰余金が20億4千万円増加し、自己株式の取得等により純資産が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.8%（前連結会計年度末は73.4%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、コムシスグループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間においてコムシスグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
日本コムシス(株) 福岡テクノステーション (福岡県筑紫野市)	日本コムシスグループ	工事基地 事務所	1,328	平成28年6月
(株)TOSYS TOSYS松本ビル (長野県松本市)	TOSYSグループ	工事基地 事務所	1,478	平成28年6月

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本コムシス(株) 賃貸用不動産 (福岡市博多区)	日本コムシス グループ	賃貸用 不動産	332		自己資金	平成30年 5月	平成31年 1月	

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)TOSYS (仮称)南信事業所 (長野県上伊那郡)	TOSYS グループ	工事基地 事務所	600	10	自己資金	平成29年 10月	平成30年 4月	分散施設の集約等による 作業効率の向上

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
コムシスクリエイト(株) (仮称)利府町太陽光 発電所 (宮城県宮城郡)	日本コムシス グループ	太陽光 発電所	3,600	11	自己資金	平成29年 7月	平成30年 9月	

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,000,000	141,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	141,000,000	141,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		141,000,000		10,000		10,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,883,500 (相互保有株式) 普通株式 90,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,893,300	1,098,933	
単元未満株式	普通株式 133,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,000,000		
総株主の議決権		1,098,933	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,600株(議決権36個)及び48株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式92株、日本コムシス株式会社所有の相互保有株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目17番1号	30,883,500		30,883,500	21.90
(相互保有株式) 日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目17番1号	90,100		90,100	0.06
計		30,973,600		30,973,600	21.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,930	25,031
受取手形・完成工事未収入金等	1 102,559	1, 2 63,572
未成工事支出金等	15,261	38,265
その他のたな卸資産	502	615
その他	8,349	10,661
貸倒引当金	51	35
流動資産合計	155,551	138,111
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	27,902	29,259
土地	39,265	40,186
その他(純額)	5,710	16,038
有形固定資産合計	72,878	85,484
無形固定資産		
のれん	2,935	3,126
その他	4,055	3,846
無形固定資産合計	6,990	6,973
投資その他の資産		
投資有価証券	10,460	11,144
その他	22,205	15,210
貸倒引当金	2,020	1,991
投資その他の資産合計	30,645	24,363
固定資産合計	110,514	116,821
資産合計	266,066	254,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	49,191	2 36,147
短期借入金	114	114
未払法人税等	3,296	254
未成工事受入金	710	3,677
引当金	223	453
その他	7,689	7,228
流動負債合計	61,225	47,876
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,428	1,369
退職給付に係る負債	3,726	4,517
役員退職慰労引当金	219	300
その他	2,921	3,799
固定負債合計	8,296	9,986
負債合計	69,522	57,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	51,264	52,450
利益剰余金	176,847	178,888
自己株式	36,008	39,109
株主資本合計	202,104	202,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,350	2,734
土地再評価差額金	7,856	7,990
退職給付に係る調整累計額	1,219	1,071
その他の包括利益累計額合計	6,724	6,327
新株予約権	542	534
非支配株主持分	621	634
純資産合計	196,543	197,070
負債純資産合計	266,066	254,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	201,457	204,903
売上原価	175,526	178,585
売上総利益	25,930	26,317
販売費及び一般管理費	14,579	15,309
営業利益	11,351	11,007
営業外収益		
受取利息	46	12
受取配当金	159	172
貸倒引当金戻入額	103	1
その他	192	166
営業外収益合計	500	352
営業外費用		
支払利息	7	6
賃貸費用	31	35
遊休資産費用	2	26
為替差損	102	
その他	32	57
営業外費用合計	175	126
経常利益	11,676	11,234
特別利益		
投資有価証券売却益	4	161
企業結合における交換利益		84
負ののれん発生益	386	
その他	86	49
特別利益合計	477	296
特別損失		
減損損失	425	378
特別退職金	115	94
その他	110	159
特別損失合計	651	633
税金等調整前四半期純利益	11,503	10,897
法人税、住民税及び事業税	2,103	2,813
法人税等調整額	2,085	889
法人税等合計	4,189	3,703
四半期純利益	7,314	7,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,294	7,178

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,314	7,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	386
退職給付に係る調整額	196	147
その他の包括利益合計	467	533
四半期包括利益	7,781	7,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,764	7,710
非支配株主に係る四半期包括利益	16	16

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 (第1四半期連結会計期間) 当社を株式交換完全親会社とし、東京舗装工業(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。 非連結子会社であったコムシスクリエイト(株)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 37社

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社グループは従来、機械装置の減価償却方法は定率法を採用していましたが、太陽光発電設備等の発電事業用の機械装置については、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 当該変更は、太陽光発電設備による収益が使用期間にわたり安定的に見込まれるため、これに対応する減価償却費は、均等に原価配分する定額法が適していると判断したためであります。 当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が273百万円増加しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	205百万円	33百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		35百万円
支払手形		29 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	3,702百万円	4,229百万円
のれんの償却額	445 "	557 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会(注)1	普通株式	1,719	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会(注)2	普通株式	1,685	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注)1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めております。

2 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より5,368百万円減少し、51,246百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より779百万円減少し、34,073百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

自己株式の取得

当社は平成27年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年5月11日から平成27年9月17日までの期間に自己株式2,967千株を取得しております。また、平成27年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年11月9日から平成27年12月31日までの期間に自己株式581千株を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,999百万円増加しております。

自己株式の消却

当社は平成27年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年11月30日付で自己株式4,977千株を消却しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ5,778百万円減少しております。

株式交換

当社は平成27年8月31日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、東亜建材工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、自己株式494千株を交付いたしました。また、平成27年12月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社日本アフター工業を株式交換完全子会社とする株式交換により、自己株式130千株を交付いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が244百万円増加し、自己株式が722百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会(注)1	普通株式	2,216	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会(注)2	普通株式	2,222	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めております。

2 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より1,185百万円増加し、52,450百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より3,101百万円増加し、39,109百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

株式交換

当社は平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、東京舗装工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、自己株式2,128千株を交付いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,161百万円増加し、自己株式が2,538百万円減少しております。

自己株式の取得

当社は平成28年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年7月1日から平成28年11月24日までの期間に自己株式2,658千株を取得しております。また、平成28年11月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年11月9日から平成28年12月31日までの期間に自己株式494千株を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,999百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	126,670	26,999	14,643	27,728	4,969	201,012	445	201,457		201,457
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,380	260	3,123	131	1,210	9,105	6,067	15,173	15,173	
計	131,051	27,259	17,766	27,860	6,180	210,118	6,512	216,630	15,173	201,457
セグメント利益	8,736	251	304	1,460	418	11,171	3,517	14,689	3,337	11,351

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本コムシスグループ」セグメントにおいて、売却の意思決定をした土地及び建物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては425百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	129,562	25,697	13,824	29,425	5,734	204,245	658	204,903		204,903
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,469	1,350	2,648	381	952	9,802	11,670	21,472	21,472	
計	134,032	27,048	16,472	29,806	6,686	214,047	12,328	226,375	21,472	204,903
セグメント利益	8,490	318	328	1,331	393	10,862	9,106	19,968	8,960	11,007

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本コムシスグループ」セグメントにおいて、東京舗装工業㈱の株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において636百万円であります。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本コムシスグループ」セグメントにおいて、使用目的の変更により処分を予定している土地及び建物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては378百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、太陽光発電設備等の発電事業用の機械装置について、減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更は、太陽光発電設備による収益が使用期間にわたり安定的に見込まれるため、これに対応する減価償却費は、均等に原価配分する定額法が適していると判断したためであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本コムシスグループ」のセグメント利益が273百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円46銭	64円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,294	7,178
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,294	7,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,170	112,032
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	64円19銭	63円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(千株)	473	373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 2,222百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月5日 |

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	南	成人	印
業務執行社員	公認会計士	原	伸夫	印
業務執行社員	公認会計士	新島	敏也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。